

令和6年度

財務諸表

第8期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	1 9
(18) 受託研究の明細	1 9
(19) 共同研究の明細	1 9
(20) 受託事業等の明細	1 9
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,545,900,000
建物	3,872,476,399	
減価償却累計額	△ 954,483,507	2,917,992,892
構築物	109,580,133	
減価償却累計額	△ 32,491,329	77,088,804
工具器具備品	89,040,037	
減価償却累計額	△ 72,477,756	16,562,281
リース資産	195,835,200	
減価償却累計額	△ 154,236,610	41,598,590
図書		431,491,222
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 3,761,541	2
建設仮勘定		6,329,000
有形固定資産合計		<u>5,044,262,791</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		428,400
無形固定資産合計		<u>428,400</u>
固定資産合計		5,044,691,191
II 流動資産		
現金及び預金		514,202,742
未収金		1,702,093
棚卸資産		96,022
前払費用		16,138
流動資産合計		<u>516,016,995</u>
資産合計		<u><u>5,560,708,186</u></u>

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	1,232,953,568	
長期リース債務	<u>12,344,530</u>	
固定負債合計		1,245,298,098
II 流動負債		
未払金	303,673,963	
科学研究費助成事業等預り金 (注)	10,596,233	
預り金	7,275,852	
リース債務	<u>29,254,060</u>	
流動負債合計		<u>350,800,108</u>
負債合計		1,596,098,206
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>3,988,755,010</u>	
資本金合計		3,988,755,010
II 資本剰余金		
資本剰余金	42,077,200	
減価償却相当累計額 (△) (注)	<u>△ 743,271,262</u>	
資本剰余金合計		△ 701,194,062
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	101,355,113	
教育研究向上積立金 (注)	19,269,278	
積立金	530,296,378	
当期末処分利益 (うち当期総利益)	<u>(26,128,263)</u>	
利益剰余金合計		<u>677,049,032</u>
純資産合計		<u>3,964,609,980</u>
負債純資産合計		<u><u>5,560,708,186</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	189,232,363	
研究経費	45,860,799	
教育研究支援経費	32,180,790	
受託事業費	4,294,994	
役員人件費	39,524,135	
教員人件費	567,624,320	
職員人件費	157,806,960	1,036,524,361
一般管理費		186,630,785
雑損		145,090
経常費用合計		1,223,300,236
経常収益		
運営費交付金収益(注)		803,180,000
授業料収益(注)		235,841,290
入学金収益(注)		29,814,400
検定料収益		7,761,000
受託事業等収益(注)		4,958,870
寄付金収益(注)		8,730,558
補助金等収益(注)		137,898,628
財務収益		
受取利息	223,475	223,475
雑益		
財産貸付料収益	4,834,461	
文献複写料	23,600	
手数料収益	50,900	
入試センター試験収益	2,916,070	
研究関連収入(注)	2,408,100	
その他雑益	198,294	10,431,425
経常収益合計		1,238,839,646
経常利益		15,539,410
当期純利益		15,539,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		10,588,853
当期総利益		26,128,263

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		26,128,263円
減価償却相当額	△ 92,477,658円	
賞与引当増加相当額	△ 1,806,509円	
退職給付引当増加相当額	<u>37,045,622円</u>	
小計		<u>△ 57,238,545円</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>-31,110,282円</u>
・科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	8,027,000円	
当期支出額	12,990,528円	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 322,372,998
	人件費支出	△ 770,382,545
	その他の業務支出	△ 776,141
	運営費交付金収入	803,180,000
	授業料収入	262,430,690
	入学金収入	30,129,400
	検定料収入	7,761,000
	受託事業等収入	7,984,390
	補助金等収入	334,852,960
	寄附金収入	650,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	1,348,273
	その他の預り金収支差額	1,092,503
	その他の収入	7,407,414
	業務活動によるキャッシュ・フロー	363,304,946
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,647,703
	小計	△ 176,647,703
	利息及び配当金の受取額	223,475
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,424,228
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 39,629,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,629,040
IV	資金減少額	147,251,678
V	資金期首残高	366,951,064
VI	資金期末残高	514,202,742

利益の処分に関する書類（案）
 第8期事業年度
 （令和7年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		26,128,263
	当期総利益	26,128,263	26,128,263
II	利益処分類		
	(1) 積立金	12,653,390	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上積立金	13,474,873	26,128,263

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を使用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

本学は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

収益認識基準の導入による改訂

当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を適用し、教育研究等のサービス等の受益者に対してサービス等を移転した時点で収益を認識している。この改訂により財務諸表に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は44,260,262円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は390,914,175円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,223,300,236円	
(2) (控除) 自己収入等	-287,263,359円	
業務費用合計		936,036,877円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 57,238,545円
- 3 機会費用
地方公共団体出資等の機会費用 48,990,485円
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,042,265,907円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています
- (2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

賞与相当増加見積額及び退職給付相当増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 277,305円
- ・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 △23,325,494円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
令和7年3月31日
現金及び預金 514,202,742円
- 2 重要な非資金取引の内容
 - (1) 現物寄付の受入による資産の取得
図書 172,994円

V 収益認識に関する注記

本学は、会計基準等84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	721,905,823	90,055,728	1,640,092,177	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	21,365,440	2,421,930	59,491,570	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	743,271,263	92,477,658	1,699,583,747	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,259,928,199	250,550,200	-	1,510,478,399	232,577,684	90,668,095	1,277,900,715	注1
	構築物	28,723,123	-	-	28,723,123	11,125,889	2,741,450	17,597,234	
	工具器具備品	86,656,337	2,383,700	-	89,040,037	72,477,756	7,185,935	16,562,281	注1
	リース資産	199,528,800	-	3,693,600	195,835,200	154,236,610	35,935,440	41,598,590	
	図書	438,952,612	3,300,287	10,761,677	431,491,222	-	-	431,491,222	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	-	2	
	建設仮勘定	9,088,200	247,791,000	250,550,200	6,329,000	-	-	6,329,000	
	計	2,026,638,814	504,025,187	265,005,477	2,265,658,524	474,179,480	136,530,920	1,791,479,044	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	3,621,926,199	250,550,200	-	3,872,476,399	954,483,507	180,723,823	2,917,992,892	
	構築物	109,580,133	-	-	109,580,133	32,491,329	5,163,380	77,088,804	
	工具器具備品	86,656,337	2,383,700	-	89,040,037	72,477,756	7,185,935	16,562,281	
	リース資産	199,528,800	-	3,693,600	195,835,200	154,236,610	35,935,440	41,598,590	
	図書	438,952,612	3,300,287	10,761,677	431,491,222	-	-	431,491,222	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	-	2	
	建設仮勘定	9,088,200	247,791,000	250,550,200	6,329,000	-	-	6,329,000	
	計	6,022,693,824	504,025,187	265,005,477	6,261,713,534	1,217,450,743	229,008,578	5,044,262,791	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	8,967,600	151,200	428,400	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	8,967,600	151,200	428,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	8,967,600	151,200	428,400	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	8,967,600	151,200	428,400	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	空調換気設備(体育館、学生会館)	250,550,200円
工具器具備品	心電計	660,000円
	ベッドサイドモニタ	1,045,000円
	フレークアイス製氷機	678,700円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振 替	その 他		
たな卸資産	70,217	131,510	—	105,705	—	96,022	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
目的積立金	34,777,200	—	—	34,777,200	
計	42,077,200	—	—	42,077,200	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究・組織運営・地域貢献事業	計
教育経費		—
備品費	2,957,540	2,957,540
小計	2,957,540	2,957,540
一般管理費		—
消耗品費	1,717,790	1,717,790
修繕費	5,913,523	5,913,523
小計	7,631,313	7,631,313
合 計	10,588,853	10,588,853

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	803,180,000	803,180,000	-	803,180,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	803,180,000	803,180,000
費用進行基準によるもの	-	-
合計	803,180,000	803,180,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	-	15,929,000	-	15,229,000	700,000	-	補助金の返還
助産師等育成・定着 支援事業	宮崎県	直接経費	-	6,157,000	-	6,157,000	-	-	
特定行為研修派遣支 援事業	宮崎県	直接経費	-	600,000	-	600,000	-	-	
授業料等減免補助金	宮崎県	直接経費	-	29,104,100	-	29,104,100	-	-	
施設設備整備事業費 補助金	宮崎県	直接経費	-	286,395,000	247,791,000	-	38,604,000	-	補助金の返還
合計			-	338,185,100	247,791,000	51,090,100	39,304,000	-	-

注1) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(86,808,528円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	33,019,583	3	-	-
	非常勤	6,504,552	4	-	-
	計	39,524,135	7	-	-
教員	常勤	488,393,220	55	38,318,573	6
	非常勤	40,684,404	23	228,123	1
	計	529,077,624	78	38,546,696	7
職員	常勤	96,684,808	15	-	-
	非常勤	61,122,152	20	-	-
	計	157,806,960	35	-	-
合計	常勤	618,097,611	73	38,318,573	6
	非常勤	108,311,108	47	228,123	1
	計	726,408,719	120	38,546,696	7

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,485,154	
管理物品費	4,909,808	
印刷製本費	761,002	
水道光熱費	20,566,947	
旅費交通費	6,614,654	
通信運搬費	18,700	
賃借料	737,902	
福利厚生費	2,407,196	
修繕費	780,010	
損害保険料	54,804	
諸会費	735,685	
報酬・委託・手数料	10,984,776	
奨学費	26,904,400	
減価償却費	100,271,325	189,232,363
研究経費		
消耗品費	11,438,365	
管理物品費	10,194,146	
印刷製本費	1,559,830	
水道光熱費	7,630,233	
旅費交通費	4,774,065	
通信運搬費	241,693	
賃借料	421,909	
損害保険料	4,600	
諸会費	3,735,367	
報酬・委託・手数料	4,669,088	
減価償却費	1,191,503	45,860,799
教育研究支援経費		
消耗品費	8,835,274	
印刷製本費	41,580	
水道光熱費	3,086,776	
賃借料	3,679,170	
諸会費	259,000	
報酬・委託・手数料	1,082,333	
減価償却費	4,434,980	
図書費	10,761,677	32,180,790
受託事業費		
消耗品費	1,778,019	
管理物品費	1,035,621	
旅費交通費	1,183,364	
通信運搬費	10,412	
賃借料	29,425	
損害保険料	9,665	
諸会費	43,000	
報酬・委託・手数料	205,488	4,294,994

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,237,437		
賞与	6,445,213		
法定福利費	<u>5,336,933</u>	33,019,583	
非常勤役員給与			
報酬	5,706,800		
法定福利費	<u>797,752</u>	6,504,552	39,524,135
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	303,303,260		
賞与	103,530,803		
退職給付費用	38,318,573		
法定福利費	<u>81,559,157</u>	526,711,793	
非常勤教員給与			
給料	29,522,833		
賞与	5,786,071		
退職給付費用	228,123		
法定福利費	<u>5,375,500</u>	<u>40,912,527</u>	567,624,320
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	64,863,710		
賞与	18,348,460		
法定福利費	<u>13,472,638</u>	96,684,808	
非常勤職員給与			
給料	41,015,283		
賞与	12,392,441		
法定福利費	<u>7,714,428</u>	<u>61,122,152</u>	157,806,960
一般管理費			
消耗品費		11,641,354	
管理物品費		640,607	
印刷製本費		5,034,590	
水道光熱費		3,398,922	
旅費交通費		913,725	
通信運搬費		3,048,927	
賃借料		2,622,438	
福利厚生費		500,200	
修繕費		15,585,881	
損害保険料		2,215,095	
諸会費		2,260,600	
報酬・委託・手数料		100,211,314	
銀行手数料		1,228,920	
租税公課		2,850,300	
減価償却費		<u>34,477,912</u>	<u>186,630,785</u>
雑損		145,090	<u>145,090</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,223,300,236</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件数	摘要
8,730,558 (8,089,559)	121 (120)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,849,480	3,849,480	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	120,000	120,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	761,070	761,070	—
	間接経費	—	228,320	228,320	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	4,730,550	4,730,550	—
	間接経費	—	228,320	228,320	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(550,000) 165,000	3	帝京大学
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究C	(7,177,000) 2,153,000	22	独立行政法人 日本学術振興会等
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手研究	(300,000) 90,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合計	(8,027,000) 2,408,000	26	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	38,700	現金及び小口現金
普通預金	514,202,742	
定期預金	—	
合 計	514,241,442	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
富士建工業(株)	158,179,000	
宮崎県知事	39,304,000	
(株)デンサン	7,200,325	
(株)植由樹園	6,258,200	
宮崎ユニット工業(株)	3,811,500	
その他	88,920,938	
合 計	303,673,963	